

【シンポジウム報告】

社会系教科は持続可能な社会の創り手の育成を担うことができるのか

(2023年2月18日オンライン開催)

鴛原 進
(愛媛大学)

I シンポジウムの企画

1. 第34回研究発表大会

社会系教科教育学会第34回研究発表大会は、愛媛県内の会員を中心とした実行委員会にて、オンラインにて開催した。ご参加いただきました皆様に、実行委員会を代表いたしまして、厚く御礼申し上げます。

この研究発表大会を運営できましたことは、大変ありがたいことでした。お声をかけいただきました關浩和会長をはじめ役員の皆様方には、厚く御礼申し上げます。ただ、このような社会状況である上に、愛媛県内の会員数はとても少なく、かつ、院生や学部生も少ないという状況でしたので、ハイフレックスでの研究発表大会はできないと申し上げておりました。しばらくは対面開催を模索しておりました。が、状況の悪化に伴い、オンライン開催を実行委員長よりお願いし、学会事務局にお認めいただきました。ですので、企画面は実行委員会が担当し、運営面を学会事務局の兵庫教育大学の先生方に担当していただきました。

2月18日(土)午前中にシンポジウム、午後には課題研究Ⅰ・Ⅱを、オンライン同期型(Zoom)にて実施した。オンライン掲載型の自由研究発表を2月18日(土)から3月16日(木)まで実施した。

2. シンポジウム

1) 趣旨

シンポジウムのテーマは、「社会系教科は持続可能な社会の創り手の育成を担うことができるのか」である。

令和時代の教育では、持続可能な社会の創り手の育成が重視される。従来の社会系教科の授業をめぐっては、主に数時間の単元の中で子どもの資質・能力育成のために何ができるかという点を重

視して議論が行われてきた。一方で、身に付けた資質・能力をどのように活かすことができるかという点については十分に検討されてこなかったと言える。このことは、教師が授業を構想する際に、子どもが生きる社会を「過去」または「現在」という限定的な視点でしか捉えることができていないことに起因していると推察できる。持続可能な社会の創り手の育成を推進するためには、これからの社会を子どもがどのように生きていくのかという「未来」の視点に基づく授業づくりを行うこと、その授業の成果を後の学習に活かす手立てを検討することが必要となるのではないかと。

本シンポジウムでは、持続可能な社会の創り手の育成を目指す社会系教科のあり方について議論するために、以下のような問いを立てた。①持続可能な社会をどのように捉え、その創り手に求められる資質・能力とはどのようなものか、②そのような資質・能力を育成する授業はどのようなものか、③そのような授業で身に付けた資質・能力を活かすための手立てをどのように考えればよいか。これらの問いに対する登壇者の提案をもとに、参加者との議論を通して、持続可能な社会の創り手の育成を目指す社会系教科の可能性を探りたい。さらに、この議論を踏まえ、課題研究において、初等社会系教科の授業づくり、中等社会系教科の授業づくりについて議論が行われる見立てであった。

2) 登壇者

【シンポジストと題目】

紙田 路子(岡山理科大学)：子どもの価値調整能力を育成する小学校社会科学習の授業構成－「納得解」を追究する社会科授業の分析を通して－

藤原 正治(愛媛県新居浜市立船木中学校)：

持続可能な社会のために、中学校社会系教科はどのようなことができるのか

宇都宮 明子（島根大学）：持続可能な資質・能力の育成を通して持続可能な社会の形成に「間接的に」寄与する歴史学習

【指定討論者】

峯 明秀（大阪教育大学）

【コーディネーター】

山内 敏男（兵庫教育大学）

鴛原 進（愛媛大学）

II シンポジストの提案⁽¹⁾

1. 紙田路子会員

持続可能な社会を「誰一人取り残されない」社会ととらえる。つまり個々人の人間としての尊厳が守られる社会を言う。人間の尊厳が守られるためにはその存在基盤としての自然環境、制度、社会関係、生活条件等がすべての人によってよりよいものでならなくてはならない。その「よい」とされる判断基準は、人、もの、ことのグローバル化等にさらされて揺らぎ、常に主体的に吟味、更新していかざるをえない状況に置かれている。多様な見方、考え方が定常化する現代社会では特に、協働化社会を志向し、価値観を異にする人々の間で新たな判断基準を常に更新、構築していく能力が求められる。したがって、学校教育においては、意図的にそのような価値判断の調整の場を設定し、子どもの価値調整能力を育成する必要がある。

本研究では、価値調整能力を「多様な見方・考え方との出会いを通して、自らの判断基準の自明性を疑い、持続可能な社会を志向した判断基準を更新、構築できる資質」ととらえる。本研究は価値調整能力の育成を保障する授業構成論、「納得解を追究する授業」について、提案し実践を通してその成果を明らかにするものである。

第5学年「自動車工業のさかんな地域」、第3学年「地域の安全を守る働き」における納得解を追究する授業の分析を通して明らかになったのは以下の点である。

第1は、納得解を追究するための対話を通して「共感」と「批判的思考」の2つの思考を可能に

している点である。納得解を追究する授業においては、まず自己と異なる他者の意見を批判的にとらえることで自己の価値判断基準を自覚化する。そして他者に受け入れ可能な「納得解」をつくるために、他者が「なぜそのような判断に至ったのか」共感的に理解することで、新たな価値判断基準を形成する。かつての自己の価値判断基準を批判的に分析することによって、判断基準の調整が行われる。

第2は、前時までの学習を活かさざるを得ない対話である点である。二律背反状況にある価値を両立させるには、具体的な状況を想起する必要がある。例えば「消防団は残すべきか、なくすべきか」の話し合いにおいて、「地域の安全を守るために消防団は必要」と「プライベートな時間の重視」という価値を両立するには、「消防団とは何か」「どのような人が参加しているのか」「どんな仕事をしているのか」「なぜ地域の人々が消防の仕事に携わるのか」という知識、さらにはその前提として「どうやって火事を消すのか」「火事を消すための設備にはどのようなものがあるのか」等の火事についての知識を知っておく必要がある。これらの知識が獲得できていなければ、納得解はつukれない。すなわち、納得解を追究する授業は子どもの価値調整能力だけでなく、知識の獲得も保障する授業といえる。

本研究の成果と課題については、第1は、シャーマーのU理論をもとに、価値調整過程を示し、「納得解を追究する授業」に具体化することでその成果を明らかにした点である。授業記録、児童のインタビュー、教員のインタビューの質的分析の結果、3つの意義（①納得解を追究するための対話を通して「共感」と「批判的思考」の2つの思考を可能にしている、②前時までの学習を活かさざるを得ない対話である、③子どもが社会科授業の意義を感じることができる）が認められた。

第2は、二者択一の問題に対するオープンエンドの話し合い活動においては、子どもの自主的自立的な価値判断基準を育成する効果があることを明らかにした点である。納得解を追究する授業が成立するためには、子どもの共感的理解と自主的自立的な判断に基づく批判的思考が必要不可欠で

ある。すなわち「社会化」を保障する社会科授業、「主体化」を保証する授業、納得解を追究する授業を効果的に組み合わせることで、子どもの価値調整能力は育成できるものとする。

2. 藤原正治会員

今、未来に不安を感じ、希望を持っていない子どもが増えており問題である。

「知る」「わかる」ことが進むほどに、現実の世界に落胆してしまうのは、ある程度仕方ない事実である。なぜなら、現実には完成体（100点満点）ではなく、未来に向けて途上にある状態だからだ。ただ、「知る」「わかる」ことを進めていく中で、人の姿が見えないとネガティブな思考へと陥りがちとなる。知識の探求によって排他的な思考へと繋がるようでは、我々の存在価値をも問われる問題である。

社会科学として社会的事象の関係性を探求していくことが社会認識ならば、それは我々の存在価値ともいえる「持続可能な社会」へと結びつける思考でなくてはならない。その思考を探究と呼びたい。社会事象の関係性を紐解く事実認識の中で、転移できる知識（概念的知識）を探究していきながら、人間としての基盤（ベース）を培いたい。また、その上で様々な価値との遭遇により、自己の価値の深化を行い、よりポジティブな思考へと進みたい。

「知る」「わかる」授業と「考える」授業の授業設計について、「ア「地域調査の手法」「地域の在り方」の授業設計」を事例に説明する。

報告者の勤務校である新居浜市立船木中学校では、「ユネスコ・スクールやコミュニティ・スクールを生かしたESD（持続可能な開発教育）の実践を通して、郷土に根ざし、未来を前向きに捉え、生き抜く力（ホーム・リージョナル・スタンダード）を育む学校づくり」を行っている。

本校は、社会科で一人ひとりに社会的事象やその関連を広い視野で前向きに捉える姿勢を持たせることにより、未来への不安を打破することが可能となることを認識させたいと考えている。そして、その認識のもと、持続可能な社会を造る資質を育てたい。そのために、「地域と共に育ち、共に生きる」という基本構想のもと、コミュニティ・

スクールの機能を生かし、地域社会や家庭と協働して教育課程（各教科や道徳科、総合的な学習の時間等）を考え、その繋がりを生かせば、郷土に根ざし、未来を前向きに捉え、生き抜く力（ホーム・リージョナル・スタンダード）を育むことができることを考え、主題を設定している。

3. 宇都宮明子会員

歴史教育学研究では、持続可能な社会の形成に直接的に寄与を図る歴史学習が提案されてきた。歴史学習において持続可能な社会の形成に直接的に寄与しようとする、現在の起点としての近現代史が主対象となったり、現在の社会問題に転移可能な過去の社会問題に焦点化したりするために、現在や未来との関連に重点化した制約的で限定的な歴史学習になる、他者理解や多展望性といった歴史学習でしか発揮されない固有の学習原理が捨象された歴史学習になるといった課題が生じてしまう。これらの課題は持続可能な社会の形成に直接的に寄与を図る歴史学習につきまとう課題といえる。それを回避するために、「近現代史に限定されない、歴史学習固有の学習原理に基づいたESDとしての歴史学習を実践することはできないのか」というのが、発表者の問題意識である。

歴史学習固有の学習原理に基づいたESDとしての歴史学習を構想するためには、歴史学習に即してシンポジウムのテーマを捉え直す必要がある。そこで、まず、持続可能な社会の創り手を「歴史的に思考し続けることができる市民」、次に、こうした市民に求められる資質・能力を、学校教育にとどまらず、持続的に生きて働く資質・能力、つまり、生涯にわたって機能する歴史的思考力と捉えることとした。

生涯にわたって機能する歴史的思考力を具現化するために着目したのが、ドイツ歴史教育学である。ドイツの歴史教育学では、コンテンツ志向からコンピテンシー志向へのパラダイム転換にしたがって、持続可能性（Nachhaltigkeit）は、持続可能な社会とは異なる文脈で解釈される。ドイツ歴史教育学では、持続可能性を、コンピテンシー（資質・能力）を累積的に育成する継続的な学習として、目標志向的に捉え直しているのである。歴史

学習における持続可能な資質・能力とはどのようなものかを検討することで、歴史的思考力を具現化することを図る。そして、具現化した歴史的思考力の育成を通して持続可能な社会の形成に間接的に寄与する歴史授業として、「中世社会から近世社会への移り変わり」という単元を設定し、中世と近世の一揆を題材とした高等学校日本史探究の授業を開発する。この開発によって、歴史学習固有の学習原理に基づくESDとしての歴史学習を提案する。

Ⅲ 指定討論と質疑応答⁽²⁾

1. 指定討論

峯明秀会員は、三者の提案を交通整理された。その上で、紙田会員に対しては、共感・同化、批判・対抗化の関係、社会化と主体化の関係について更なる説明を、藤原会員に対して、従来から主張されている概念探究と価値分析を取り入れた授業はなぜ行われていないのか、宇都宮会員に対しては、歴史に対する問いというのは、個人の関心・意識から出るものであり、どのような問いを立てれば良いのか、と質問された。また、概念探究と共同構築した歴史認識との違いは何か、価値分析過程と価値判断調整過程の違いは何かについての議論を要望された。

さらに、三者に、これからの社会科の「ズバリ課題は何か」を問われた。

2. 指定討論への応答

紙田会員は、共感・同化、批判・対抗化の関係、社会化と主体化の関係について更なる説明をされた。藤原会員は、現行の学習指導要領により、やらなければならない点となった点を評価した。宇都宮会員は、歴史的思考を可能にする問いが子どもたちから出てくるのが重要であるとし、子どもたちの力によって精緻化していく過程が共同構築であると回答した。さらに、それぞれのシンポジストが、他二者の主張に対して、自分の主張との共通点や差異、気づきを説明した。

3. フロアからの質問への応答

宇都宮会員への質問：高等学校の公民教育、地理教育は直接的に持続可能な社会の担い手により直接的に関与すべきと考えるか？

回答：歴史教育を中心に考えると、公民教育や地理教育は相対的に関与が高まるかもしれない。

紙田会員への質問：歴史学習など、今回の題材にはなかった学習でも有効な授業論なのか？

回答：宇都宮会員の提案された授業のようなものは有効だと思うが、現状の小学校カリキュラムに問題があると思う。

藤原会員への質問：目標達成の生徒の姿はどのようなものか？

回答：研究大会での授業中には、因果関係に基づいた生徒同士間の説明ができていた。

4. これからの社会科の「ズバリ課題は何か」

紙田会員は、子どもの当事者性が課題だとされた。他人事にならず我が事となる授業の必要性を主張された。

藤原会員は、時間確保が課題だとされた。教科書レベルで工夫する授業実践、教師と子どもの認識の乖離についても深めていくことが重要であるとされた。

宇都宮会員は、内容志向である点が課題だとされた。資質・能力志向の単元・授業の繰り返しがまさに資質・能力形成となるとされた。

峯会員は、教科観、授業観の問い直しが重要であるとされた。

Ⅳ コーディネーターのまとめ

コーディネーターの山内敏男会員は、子どものメタ的思考、授業者の力量形成が課題となるとまとめをおこなった。

【注】

- (1) 発表要旨の内容を中心に要約をした。
- (2) 質疑応答中の一部が録画できておらず、詳細な記載ができていないことをお詫び申し上げます。